

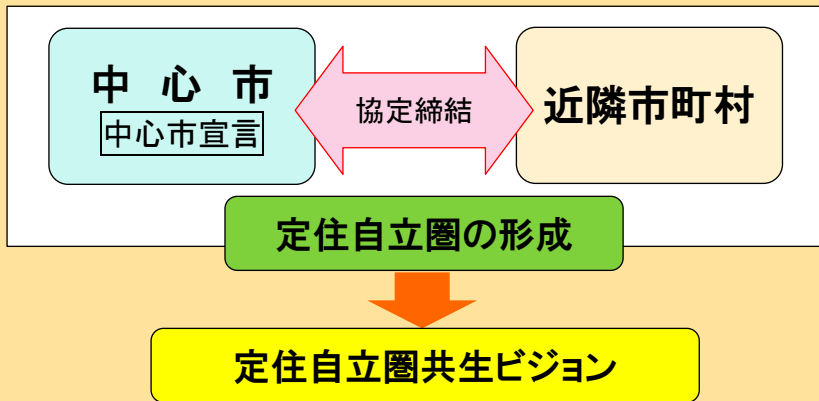
出雲市定住自立圏共生ビジョン(令和2年度～令和6年度)【概要版】

定住自立圏構想

【定住自立圏構想の概要】

定住自立圏構想とは、生活に必要な都市機能について一定の集積がある「中心市」と、住民生活等において中心市と密接な関係を有する「近隣市町村」が、定住の受け皿として「定住自立圏」を形成し、互いに連携・協力することにより、住民の生活に必要な機能を確保して定住を促進するとともに、圏域全体の活性化を目指す政策です。

〔定住自立圏のイメージ〕



【出雲市の取組】

定住自立圏構想では「広域的な市町村合併を経た市に関する特例」が設けられ、広域的な合併をした市で、人口最大の旧市の昼夜間人口比率が1以上の場合は、合併1市で定住自立圏を形成することができます。出雲市は、この特例の適用を受け、市域をもって定住自立圏の形成をめざしています。

(1)定住自立圏の名称

出雲市定住自立圏（合併1市圏域）

(2)中心地域と近隣地域

中心地域は旧出雲市、近隣地域は旧1市5町

(3)取組の主な経過

- H22. 3. 23 中心市宣言
- H22. 6. 25 定住自立圏形成方針の議決
- H22. 12. 3 定住自立圏共生ビジョン（H22～H26）の策定
- H23. 12. 22 定住自立圏形成方針の変更の議決
- H27. 1. 20 定住自立圏共生ビジョン（H27～R元）の策定
- R2. 3. 17 定住自立圏共生ビジョン（R2～R6）の策定

【主な財政措置】

- ①対象事業費に対する特別交付税措置
- ②外部人材の活用に対する財政措置（特別交付税）
- ③ふるさと融資の貸付限度額等の引上げ
- ④個別の施策分野における財政措置（特別交付税）など

圏域の将来像

「日本海側の発展をリードする元気な地方都市」

共生ビジョンの期間

令和2年度～令和6年度(5年間)

圏域の目標人口(国勢調査)

令和7年(2025) 170,000人

〔平成27年(2015) 171,938人〕

※令和7年の目標値は、出雲市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」の推計結果に基づく。

定住自立圏形成方針に基づき推進する具体的取組

政策分野		取組内容	具体的な事業
(1)生活機能の強化	ア 医療	(ア) 地域医療体制の充実	市立総合医療センター、診療所事業
	イ 福祉	(ア) 高齢者福祉の推進	高齢者クラブ連合会活動促進事業 など
		(イ) 障がい者福祉サービスの充実	障がい者相談支援事業
		(ウ) 子育て支援体制の充実	子育て支援センター運営事業 など
	ウ 教育	(ア) 不登校に対する支援体制の充実・強化	不登校対策事業
		(イ) 出雲科学館における理科学習の充実	科学館理科学習事業
		(ウ) 青少年の健全育成	青少年育成市民会議補助事業
		(エ) 芸術文化の振興	芸術文化振興事業
		(オ) 高等教育機関との連携	島根大学医学部支援協議会への支援事業
	エ 産業振興	(ア) 企業誘致	企業誘致促進事業 など
(イ) 中心市街地活性化		地域商業等支援事業	
(ウ) 新エネルギー利用促進		新エネルギー推進事業	
(エ) 観光振興		博物館展示研究事業 など	
(オ) 農林水産業の振興		多面的機能支払交付金、林業3F事業 など	
オ ライフラインの整備	(ア) 水道の整備・統合	水道施設耐震化事業	

(2)結びつきやネットワークの強化	ア 地域公共交通	(ア) 公共交通機能の充実	出雲市バス交通対策事業 など
	イ デジタル・デバイドの解消に向けたICTインフラ整備	(ア) 携帯電話不感地域の解消	移動通信鉄塔施設整備事業
		(イ) 防災ネットワークの構築	防災情報伝達システム整備事業
	ウ 道路等の交通インフラ整備	(ア) 高速道路等の整備促進	山陰自動車道関連道路等整備事業
		(イ) 基幹道路の整備促進	国道、県道の整備促進
		(ウ) 生活幹線道路の整備	幹線市道等の整備 など
	エ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	(ア) 農水商工連携による地産地消の推進	地産地消推進事業 など
	オ 地域内外の住民との交流・移住促進	(ア)定住施策の充実	定住推進事業
		(イ)空き家の利活用	空き家バンク登録支援事業
(ウ)安全安心なまちづくり		ー	

(3)圏域マネジメント能力の強化	ア 宣言中心市等における人材の育成	(ア)市民協働の推進	ボランティア団体の育成・連携支援事業など
		(イ)生涯学習の推進	生涯学習推進事業
	イ その他		他圏域連携・交流推進事業